2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　安田倉庫株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9324　　ＵＲＬ　https://www.yasuda-soko.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小川　一成
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理部長　　（氏名）荒川　昌幸　　ＴＥＬ　03-3452-7311
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	40,362	0.4	1,877	△6.5	2,577	△3.7	4,988	186.9
2026年３月期中間期	40,196	11.2	2,007	38.3	2,677	25.9	1,739	28.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　732百万円（△87.9%）　2026年３月期中間期　6,065百万円（-%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	174.07	-
2026年３月期中間期	60.04	-

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	228,059	107,154	46.8
2026年３月期	234,046	108,408	46.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　106,700百万円　2026年３月期　107,967百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	-	29.00	-	41.00	70.00
2027年３月期	-	39.00			
2027年３月期（予想）			-	19.50	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※2027年１月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行う予定です。2027年３月期（予想）の１株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年３月期（予想）の期末配当金は39円、年間配当金は78円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	2.5	4,100	△4.4	5,200	△10.7	7,000	4.0	122.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、前述の株式分割が行われたと仮定し、算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の１株当たり当期純利益は244.69円となります。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,360,000株	2026年３月期	30,360,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,804,211株	2026年３月期	1,483,411株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	28,660,406株	2026年３月期中間期	28,966,549株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、緊迫した状況が続く中東情勢や主要国の金融政策の動向、原材料・エネルギー価格及び物価の変動など、景気の下振れリスクが残っており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では、国内貨物の荷動きは総じて堅調に推移しました。その一方で、中東情勢に伴うエネルギー価格の変動や、人件費高騰・労働力不足による収益への下押し圧力は続いており、厳しい事業環境が継続しました。また、不動産業界では、安定した需要を背景に都市部オフィスビルの空室率は低水準で推移し、賃料も上昇基調を維持しました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、その実現に向けた中期経営計画「強くなる、ひとつになる YASDA GROUP CHALLENGE 2027」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、グループ連携によるネットワーク拡充により、事業基盤の強化を図り、潜在するニーズを捉えた高品質・高付加価値物流の提供やソリューション提案力の強化、ならびに最先端テクノロジーやデジタル技術を積極的に活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により取引の拡大に努めてまいりました。また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策や高い専門性を活かした不動産ソリューションの提供を通じて、安定的な収益基盤をより強固なものとしてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、物流事業及び不動産事業が堅調に推移し、営業収益は、前年同期比165百万円増（0.4%増）の40,362百万円となりました。営業利益は、増収及び営業原価の減少が営業総利益を押し上げたものの、租税公課、その他経費等を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比130百万円減（6.5%減）の1,877百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少や支払利息の増加があったものの、雑収入の増加や雑支出の減少により、前年同期比99百万円減（3.7%減）の2,577百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益の計上により、前年同期比3,249百万円増（186.9%増）の4,988百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、国際貨物取扱料の減少や、前年同期に一時的に計上した物流付帯業務（原薬販売）に係る収益が当中間期にはなかったことが減収要因となった一方、倉庫・輸配送ネットワークの拡充、新規取引の獲得及び既存顧客との取引拡大等により、保管料、倉庫作業料及び陸運料が増加し、営業収益は前年同期比28百万円増（0.1%増）の37,357百万円となりました。セグメント利益は、これらの増収効果があったものの、減価償却費をはじめとする各種費用の増加等により、前年同期比19百万円減（0.8%減）の2,553百万円となりました。

不動産事業では、不動産賃貸料に加え、施工工事料も堅調に推移したことから、営業収益は前年同期比183百万円増（5.9%増）の3,305百万円、セグメント利益は前年同期比45百万円増（4.7%増）の1,003百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,987百万円減の228,059百万円となりました。

負債については、主に借入金の返済や繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,733百万円減の120,904百万円となりました。

純資産については、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加した一方、主にその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,253百万円減の107,154百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7ポイント増の46.8%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は、51.7%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,812百万円減の14,863百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出もありましたが、主に税金等調整前中間純利益の増加や減価償却費の資金留保により、2,639百万円増（前年同期は2,905百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入もありましたが、固定資産の取得、定期預金の預入、投資有価証券及び子会社株式の取得等の支出により、11,015百万円減（前年同期は5,026百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や配当金の支払いによる支出により4,535百万円減（前年同期は1,482百万円減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日に発表いたしました2027年３月期の連結業績予想につきましては、修正いたしました。詳細については、2026年11月５日公表の「2027年３月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,753	18,291
受取手形及び営業未収金	12,927	12,221
その他	1,381	1,827
貸倒引当金	△86	△3
流動資産合計	41,975	32,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,178	55,099
機械装置及び運搬具（純額）	3,780	4,004
工具、器具及び備品（純額）	946	939
土地	45,031	49,937
建設仮勘定	2,562	44
有形固定資産合計	101,498	110,026
無形固定資産		
のれん	4,337	4,282
借地権	1,016	1,016
その他	3,072	3,159
無形固定資産合計	8,426	8,458
投資その他の資産		
投資有価証券	76,739	71,592
繰延税金資産	638	673
退職給付に係る資産	2,253	2,326
その他	2,552	2,681
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	82,146	77,237
固定資産合計	192,070	195,722
資産合計	234,046	228,059

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	6,813	5,917
短期借入金	2,296	2,315
１年内償還予定の社債	7	－
１年内返済予定の長期借入金	6,263	5,895
未払法人税等	2,008	2,372
未払費用	2,064	2,151
その他	2,701	2,219
流動負債合計	22,155	20,873
固定負債		
社債	16,500	16,500
長期借入金	53,568	51,746
繰延税金負債	25,240	23,418
退職給付に係る負債	2,231	2,233
長期預り敷金保証金	4,280	4,343
その他	1,661	1,789
固定負債合計	103,482	100,031
負債合計	125,638	120,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	50,361	54,161
自己株式	△1,393	△2,171
株主資本合計	55,385	58,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,485	46,027
繰延ヘッジ損益	23	21
為替換算調整勘定	757	995
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,248
その他の包括利益累計額合計	52,581	48,293
非支配株主持分	441	454
純資産合計	108,408	107,154
負債純資産合計	234,046	228,059

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
保管料	5,166	5,763
倉庫作業料	5,354	5,579
陸運料	15,894	17,380
国際貨物取扱料	5,783	4,669
物流賃貸料	1,174	1,169
不動産賃貸料	2,357	2,386
その他	4,465	3,413
営業収益合計	40,196	40,362
営業原価		
作業費	16,648	16,501
人件費	7,777	8,286
賃借料	2,085	2,183
租税公課	678	692
減価償却費	2,127	2,456
その他	5,805	4,969
営業原価合計	35,123	35,090
営業総利益	5,073	5,271
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,251	1,370
福利厚生費	206	222
退職給付費用	12	8
減価償却費	210	209
支払手数料	329	327
租税公課	96	162
その他	957	1,095
販売費及び一般管理費合計	3,065	3,394
営業利益	2,007	1,877
営業外収益		
受取利息	21	32
受取配当金	1,190	1,201
雑収入	76	114
営業外収益合計	1,288	1,347
営業外費用		
支払利息	516	610
借入関連費用	14	14
持分法による投資損失	－	4
雑支出	87	16
営業外費用合計	618	646
経常利益	2,677	2,577

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	20	49
投資有価証券売却益	－	5,015
特別利益合計	20	5,065
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産廃棄損	61	184
投資有価証券評価損	7	－
特別損失合計	68	184
税金等調整前中間純利益	2,629	7,459
法人税、住民税及び事業税	833	2,438
法人税等調整額	41	3
法人税等合計	875	2,442
中間純利益	1,754	5,016
非支配株主に帰属する中間純利益	14	27
親会社株主に帰属する中間純利益	1,739	4,988

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,754	5,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,887	△4,458
為替換算調整勘定	△500	242
繰延ヘッジ損益	△16	△1
退職給付に係る調整額	△59	△66
その他の包括利益合計	4,311	△4,284
中間包括利益	6,065	732
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,069	700
非支配株主に係る中間包括利益	△4	31

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,629	7,459
減価償却費	2,365	2,666
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△83
退職給付に係る資産負債の増減額	△148	△167
受取利息及び受取配当金	△1,211	△1,233
支払利息	516	610
持分法による投資損益（△は益）	－	4
固定資産売却損益（△は益）	△20	△49
固定資産廃棄損	61	184
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,015
投資有価証券評価損益（△は益）	7	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,639	897
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,235	－
仕入債務の増減額（△は減少）	2,928	△1,051
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	27	62
前受金の増減額（△は減少）	△1,438	3
その他	△261	△161
小計	3,051	4,125
利息及び配当金の受取額	1,211	1,230
利息の支払額	△513	△625
法人税等の支払額	△844	△2,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△3,604
定期預金の払戻による収入	77	304
有形固定資産の取得による支出	△4,873	△9,897
有形固定資産の売却による収入	28	53
無形固定資産の取得による支出	△140	△282
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,302
投資有価証券の売却による収入	－	5,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,090
その他	△107	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,026	△11,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160	210
短期借入金の返済による支出	△169	△189
長期借入れによる収入	1,670	598
長期借入金の返済による支出	△2,386	△3,015
社債の償還による支出	△22	△7
自己株式の取得による支出	△0	△777
配当金の支払額	△575	△1,165
その他	△158	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	△4,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,715	△12,812
現金及び現金同等物の期首残高	20,384	27,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,668	14,863

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,321	2,875	40,196	－	40,196
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7	246	253	△253	－
計	37,328	3,121	40,450	△253	40,196
セグメント利益	2,573	958	3,531	△1,523	2,007

（注）１．セグメント利益の調整額△1,523百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,530百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,348	3,014	40,362	－	40,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	290	300	△300	－
計	37,357	3,305	40,662	△300	40,362
セグメント利益	2,553	1,003	3,556	△1,679	1,877

（注）１．セグメント利益の調整額△1,679百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,663百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議しました。

（１）株式分割の目的

当社株式の株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の裾野拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

2026年12月31日を基準日として、同日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2026年12月30日(水)）の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式１株につき２株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,360,000株
今回の分割により増加する株式数	30,360,000株
株式分割後の発行済株式総数	60,720,000株
株式分割後の発行可能株式総数	118,500,000株 （変更なし）

③分割の日程

基準日設定公告日	2026年12月15日(火) （予定）
基準日	2026年12月31日(木)
効力発生日	2027年１月１日(金)

④１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	30.02	87.04

（３）その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。